

第十九回

参議院大蔵委員会会議録第四十四号

昭和二十九年五月十八日(火曜日)午前十一時三十三分開会

委員の異動

五月十四日委員岡田信次君辞任につき、その補欠として西川甚五郎君を議長において指名した。

出席者は左の通り。

委員長

理事

委員

大矢半次郎君

藤野繁雄君
小林政夫君
東隆君

岡崎真一君
木内勇君
白井四郎君

山本米治君
前田久吉君
三木與吉郎君
野溝勝君
堀木鎌三君

平林太一君
木村常次郎君
植木庚子郎君
渡辺喜久造君
阪田泰二君

政府委員
大蔵政務次官
大蔵省主税局長
大蔵省理財局長
事務局側
常任委員
会専門員
常任委員
会専門員
木村常次郎君
小田正義君

○日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所徴税
本日の会議に付した事件
○日本国における国際連合の軍隊の地位

法等の臨時特例に関する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○委員長(大矢半次郎君) これより大蔵委員会を開会いたします。

日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律案を議題といたします。本案の内容の説明を願います。

○政府委員(渡辺喜久造君) 御説明申上げます。国連の軍隊の日本に駐留することに伴います関係につきましては、別途、条約案がございまして、御批准を仰いでいるわけでございますが、それに伴いまして、一応必要な措置だけをこの特例に関する法律で規定したいというのか、この法律案の提案の趣旨でございます。考え方としましては、大体、行政協定の例にならつておりますが、どういう場合に税金を免除するかという関係につきましては、第三条に一応規定してございますが、大体行政協定の規定をそのまま準用するといふことによりまして、第三条の一項におきまして、その免税関係の規定を適用いたしますとともに、免税を受けた物品が他に用途の変更等に伴いまして転売される場合におきましては、これは行政協定でも課税のことをやつておりますが、それと同じ措置をとる趣旨におきまして、第二項におきまして、そちらのほうの規定を準用することとしておるわけでございます。

○委員長(大矢半次郎君) 質疑を願います。

〔速記中止〕

○野瀧勝君 只今議題になつております。

は国連関係の軍隊、或いは構成員、軍属、その他の者が輸入した物品に対します關稅或いは酒稅、砂糖消費稅、物

品稅、揮機油稅等の問題でございますが、これらにつきまして免稅する規

定、これ又行政協定の場合と同じよう

に扱う意味におきまして、行政協定関係の法律を準用するよう一応規定し

いたします。本案の内容の説明を願います。

○政府委員(渡辺喜久造君) 御説明申上げます。国連の軍隊の日本に駐留することに伴います関係につきましては、別途、条約案がございまして、御批准を仰いでいるわけでございますが、それに伴いまして、一応必要な措

置だけをこの特例に関する法律で規定したいというのか、この法律案の提案の趣旨でございます。考え方としましては、大体、行政協定の例にならつて

おりますが、どういう場合に税金を免除するかという関係につきましては、第三条に一応規定してございますが、大体行政協定の規定をそのまま準用するといふことによりまして、第三条の一項におきまして、その免税関係の規定を適用いたしますとともに、免税を受けた物品が他に用途の変更等に伴いまして転売される場合におきましては、これは行政協定でも課税のことをやつておりますが、それと同じ措置をとる趣旨におきまして、第二項におきまして、そちらのほうの規定を準用することとしておるわけでございます。

○委員長(大矢半次郎君) 速記をつけます。

○野瀧勝君 只今議題になつております。

は国連関係の軍隊、或いは構成員、軍属、その他の者が輸入した物品に対し

ます。関稅或いは酒稅、砂糖消費稅、物

品稅、揮機油稅等の問題でございますが、これらにつきまして免稅する規

定もござりますから、それを明確化すと、多少その内容が漠然としておりまして、はつきりしていない点もある

るからと思ひますが、条約だけで見ますと、多少その内容が漠然としておりまして、はつきりしていない点もある

ものでございますから、それを明確化する意味におきまして、行政協定のほうに規定するのもどうかといふ議論もあります。

○政府委員(渡辺喜久造君) この特例法の関係で規定しておりますのは、二

種類に属しますのは、国連の第一の種類に属しますのは、国連軍関係の、或る特定の事項につきま

して税金を免除するという関係の、一連の規定でございます。この関係は、実

施的規定でございます。この関係は、実

いという国際的な法則があるものと思つております。

○野瀧勝君 只今議題になつております。

は、国連軍が、今申しましたような関係で、免稅を受けて輸入した、それを

国内のほんに用途を変更して売却する

ことになると、ここに独立国家としての日本の政治・経済が自主性がない

若し、こういう特例の法律案を出すといふことになると、この独立国家としての日本の政治・経済が自主性がない

としても出さなければならんのですか。

○野瀧勝君 只今議題になつております。

は日本政府が自発的にやつた法律案ですか。或いは行政協定等による結果、こういうものを出さなければならんようになつたのですか。その点を一つお伺いしておきたいと思います。

○政府委員(渡辺喜久造君) この特例法の関係で規定しておりますのは、二

種類に属しますのは、国連の第一の種類に属しますのは、国連軍関係の、或る特定の事項につきましては、税金を免除するという関係の、一連の規定でございます。この関係は、実

施的規定でございます。この関係は、実

は思うのです。こういうことをいたせば、日本産業にどういへう書きが来るか、こういう点について検討したことありますか。その点をお伺いしま
す。

○政府委員(渡辺久義君) いろいろの規定がござりますが、免稅の対象になつておりますものは、結局、軍隊自身が使うもの、或いは軍隊の構成員が使うもの、その家族が使うもの、こういつたような種類に限定されておりまして、その人たちが当初その目的で輸入したのが他に流用されたという場合におきましては、先ほど言いましたよな、いろ／＼罰則的な規定などさりますわでございまして、従いまして、国連軍がこちらにいるから、それに伴つての輸入ということになるわけぞございまして、その限りにおきましては、日本の国内産業に全然影響がないとも言ひ兼ねると思ひます。と言ひながらも、いじやないかという意味から言えば全然影響なしとも言い兼ねますが、結局まあ国連軍がいる、従つてその本国からいろいろな物資を持つて来る、その場合においては税金をかける、こういう趣旨でございますので、国内産業にこれが大きな影響を及ぼすという性格のものではないと、かように考えております。

場合は、何としても安い原料を入れて、それを加工して、今度は輸出するという加工貿易になるのです。そういう点で、非常に今のところバトル法等によつて貿易が或る程度制限され、このために日本経済は非常な障害を受けたてゐる。更にその上に外国から来るものに對して、外國の国連關係といふも軍隊並びに家族の使用するものが輸入を免稅するというようなことになりますならば、一層私は国内の産業者も軍隊並びに家族の使用するものが輸入を免稅するといふようなことにといふものが圧迫されて、それで国内産業が行詰りを来たし、その結果は失業者が生じ、さもなくば低賃金、こういう犠牲のしわ寄せがだんくと労働階級或いは日本の民族産業にやつて来るわけです。こういうことに対し一体どういう調節をして行こうといふ配ないと考へておるのか、この点一つ渡辺さんからお聞きしたいと思ひます。

いろいろに考えております。この免稅額の数字は一応ございますが、それにありますと、二十七年四月二十八日から二十八年四月までの期間におきまして、約一年でございますが、免稅額で二億七千九百万元、内國消費稅額で三億四千九百万円、それから二十八年五月から十二月までしか数字はございませんが、免稅額で一億七千八百万円、内國消費稅額で一億四千八百万円、なおこの関係の輸入された品物の金額でございますが、二十七年の四月二十八日から二十八年の四月までで五億二百万円、二十八年五月から二十八年の十二月まで三億一千万円、こういうような数字になつておりますので、野溝委員の御心配になりますよな内國産業についてそれが大きな圧迫になるといつたことは考えなくていいいやないかといふうに考えております。

わんや、これらの日本の民族産業に影響を持つ品物が、たとえ量的数字が五、六千人であつても、これが拔とうころの価額並びに影響といふものは非常に大きいのである。ここにも私は、いわゆる一種の人種差別と言いましょうか、経済差別が出て来ておると思はしても、こういうところに完全独立でないという点と非常に不平等な条約であるということを申すのである。こういうことが延いては日本の経済全般に大きい影響を持つのであります。こういう点に対して主税局長は大した影響はないと言いますが、私は影響があると考えております。こういう点について飽くまでも日本の民族産業に影響がないと言い切れるかどうか、こういう点について一つお伺いしておきたい。

とかといふことは、これは考えていかないわけでござりますし、そういうことがあればいろいろな罰則もそこで考えよう、こういうわけでござりますのものに及ぼす影響が大きいといふことは考える必要がないのじやないか、かように考えております。

○野瀬勝君 抽象論的なことを言つて見てもわからんのですが、實際は関係はあるのです。例えばあなたは罰則を々々と言ひますけれども、罰則と言つて目たところで、安政年間や安政五年当時の、あの当時の条約における罰則とは大体違つて、今日の条約などにおいては、治外法権の問題などについても殆んど……、外国の大使、公使とか領事とかといった諸君だけではなくて、家族全体まで犯罪を犯した場合に日本の裁判にかけることができないような状態になつてゐるのですから、そういう点は特權です。私は外国人に罰則を適用すると言つて見たところで、日本の何といいますか、裁判権などは非常に過小になつておるのでござりますから、そんなことは徹底できないと思ひます。そこで、外国の国連軍関係の諸君だけの使用するものである、こう言ひますが、あのP.Xあたりに出るものには、どういう関係で、ああいうところに出ておるのか、どういうふうに……、一体日本人にも売つておるのでござりますけれども、ああいう関係はどういう事情になつておるのですか。一つお聞かせ願いたい。

るわけでございます。輸入された品物につきましては、今ここで議論されおりますようなものと一番近い関係にあるわけでございますけれども、いろいろな消費税がかかる。問題はそれが横流れしたときにどうかという点でござりますが、米軍関係は行政協定の關係で現在やつておりますが、米軍におきましても随分関心を持つておりますし、かなりやかましく取締つておるようでございます。日本の国内法だけの処罰では、むしろ例えは「たばこ」の横流れ等につきましては罰が軽過ぎるから、更に軍のほうとしては重い处罚をするというような話も、そういう意向であるといふような話も実は聞いております。現在におきまして、これは主として米軍関係のほうが、人數も多いためもありまして、いろいろな問題がそこに出で来ていると思いますが、ここに準用しておりますとの法律によりまして、一応国内で犯罪として検挙した場合は、二十八年の一月から十二月までの間に百二十三件、犯罪人數が百九十七人、物件価格で九百万円、全体として見ますと或いはまだ非常に少いものかも知れませんが、相当のやはり処罰をこちらのほうでやつているというのが現状でございます。いろいろな行政協定關係の問題につきましては人數も多い。従いましてその金額も大きいという関係で、いろいろな問題があるわけでございますが、一応米軍関係におきましても相当熱心に取締つてくれておりますし、こちらのほうにもそれらの規定がございまして、できるだけの措置は講ずる。今後においてもそういうふうに努力して参りたい、かように考えておる次第でございます。

○野満勝君 質問をこれから継続するのでござりますが、更に重大なる疑惑もありますから、後刻政治的責任者である小笠原大臣に来てもらひまして、一、二の点を明らかにして見たいと申いますから、さよなら委員長においてもお取計らいを願いたい。

そこで渡辺さん、この法案を作るときに憲法との関係において何か矛盾がある、疑義が起るといふようなことは全くない、ことありますか。

十分注意をしてもらわなければならん
と思います。私から申上げるまでもなく
、さようなことを聞くのは、憲法第
九条に、御承知のこと、最後において
「前項の目的を達するため、陸海空軍その
他の戦力は、これを保持しない。國
の交戦権は、これを認めない。」いわば
陸海空と言うような交戦力に対しまし
ては、それを支援するがこと、又関
係を深めておるがごとき法案を出すすべ
きでなしに、又、文字などの表現につ
いては、それを支援するがこと、又関

用語をそのまま使つたわけでございませんして、結局、政府といいたしまして、この条約を結ぶこと自身が憲法に違反しない、こういう見解をとつておりますので、それに随伴する場合に、法律におきましてやはりこういう表現を使うことも、別に憲法違反ということにならぬわけではあるまい、こういふような結論に達したわけであります。

す。そこでこれを受けまして、行政協定の場合にも同じでござりますが、それでは家族とは何かという問題もありますが、これにつきましては、やはり条約のほうに、「家族とは」、これは第一条のG項でございますが、「次の者で日本国内にある間におけるものをいう。」、「国際連合の軍隊の構成員又は軍属の配偶者及び二十一歳未満の子」、それから「国際連合の軍隊の構成員又は軍属の父、母及び二十一歳以上

○政府委員(渡辺喜久造君) 我々のはうも相当熱心に勉強したわけでござりますが、どうも野溝委員のおつしやること、わざと私よくわかりませんが、憲法の問題と特に疑義といふと、どういう点を御指摘になつておるのか、わざと理解できないのでござりますが、いろいろな問題が議論されてゐることは我々も知っておりますが、まあ国連軍との協定が一応国会で御認認になるということになれば、それに随伴しての問題であるといふ意味であります。特に憲法上の問題もあるとおもうふうには我々は考えていないわけでござります。

きましても、私はむしろ留意しなければならないと思つてゐる。然るに本法の第二条を見ますると、「この法律において左の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

一 国際連合の軍隊 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定第一条に規定する国際連合の諸決議に従つて朝鮮に軍隊を派遣しており、又は将来派遣する国で、その政府が同協定の当事者であるもの（以下この条において「派遣国」という。）の陸軍、海軍又は空軍で、当該国際連合の諸決議に従う行動に従事するために派遣されているものをいふ。」こういふように、交戦力をを明らかに規定しておるような表現の条文ですね。こういふことが私は憲法の第九条の末項に触れないかといふ点において、憲法上において疑義が起りはしないかといふようなことが考えられたり話題に上つたことはなかつたかということを、先ほどお聞きしたわけです。

○政府委員（渡辺喜久造君） 全体の関係におきまして、憲法との問題はいろいろ議論がなかつたわけではございませんが、ここに使つております条文は、実は条約のほうで使つております

だということを言われておるのでござりますが、どうもこういう特権を与えていますが、どうもこういう特権を与えるにあれば日本のMSA資金の受入等もできないような羽目に日本政府は陥れられたと思ひでござりますが、併しよくこれを検討してみると、私は經濟的不平等が具体的に裏付けられるような気がしてならないのです。だが、軍隊だけでなく、この法文から見ると、国連關係の軍隊だけのように範囲が、先ほど主税局長のお話によりますすると、いうと、この特權待遇を受ける者は軍隊だけではない、家族も含むといふ、この家族も含むといふのは、これはなんですか、結局どういう氣持でこの家族まで入れたのですか。条約から見れば、軍隊だけでよさそうなものであります。が、この条約にない家族、配偶者等を入れておるのは、どこからこれは引張り出して来てこういうものを加えたのですか。

○野溝勝君 この法案を策定するときに、一応、財政委員会と言いますか。日本の財政金融団体等があるのでござりますが、そのほうとの間ににおける何か意見の交換と言いましょうか、会合などが、この法案策定に当たりましてありましたか。

○政府委員(渡辺喜久造君) 非常に恐縮でござりますが、財政委員会という意味はどういう……。

○野溝勝君 例えば日本の国内に、財政団体、金融団体と言いますか、財界方面の、まあ同友会とか或いは日経連とか、そういうような諸君との間に意見の交換なんかやつたことがあるのですか。

○政府委員(渡辺喜久造君) 問題が問題でござりますので、特に経済団体の意見を聞いてどうこうと云ふことは別にいたしませんでした。

○野満勝君 この法律案は、結局、条約並びに協定等を骨子にして策定したというお話をあります。この条約の統く限りはこれをやはり統けて行くところふうに考えておるのでござりますか。

○野瀬勝君 これはやはり以前からうございましたが、第一項である、このうつうことで一応法文自体ができる次第であります。

○政府委員(渡辺喜久造君) 目頭に申し上げましたように、免稅關係の規定は條約本體に一應骨格的には入つておるわけでござります。それの細目的なものをこれに規定している。同時に条約のほうでは、例えば横流しをしてはいかんなどいうことが書いてある、その場合に横流しをしたらどういうことになるかということがこの法律で規定しているような性格のものでござりますから、条約が効力を持つてゐる間はこの法律は効力を持つ。と同時に、効力を失えばこの法律も過去における事例についての効力はとにかくとしまして、将来の事例につきましては効果を持たせる必要はなくなる。こうなう性格のものであらうと存じております。

○野瀬時君 本案の第三条に2といふのがありますけれども、1がないが、これはどういふふうに2と出したのですか。

○野瀬勝君 これは子供臭いような質疑ですけれども、これはおかしいです。こんなことまで真似しなくてもいいと思うのです。日本は十分考えなればならん。例えば第三条を見て御覧なさい。一項ぼつくりになつておるじゃないか。三項が付いておるなら想像もできますけれども、二項だけ出ていいのです。実際こんなことは馬鹿げて

に、所得税の特例といたしましては、軍隊の構成員、軍属、これらの家族の人につきましては、所得税を課税しない、これが特例の第一でござります。それから第二は、やはりそれらの人に対しましては、相続の事実がありましても相続税を課税しない、これが第二でござります。第三の通常税の関係は二でござりますが、これは軍隊の構成員が、軍隊の用務を遂行するため汽車等の乗客となる場合において、行政機関

定の場合は、通常の税金を課さない場合と、合衆国軍隊の権限ある官憲の発給する当該用務の証明書の提示があったときは、当該構成員については、通行税を課さない。通行税の場合は非常に限定して、そういうふうになつております。それから印紙税の関係でござりますが、印紙におきましては行政協定の場合を準用しておりますが、行政協定の場合を申上げますと、「合衆国軍隊及び人用販売機関等が発する証書及び帳簿等については、印紙税を課さない。」このことになつております。それから物品税の場合はございますが、この場合におきましては、「政令で定める手続により、所轄税務署長の承認を受けた製造場から移出する物品税法第一条に規定する物品で左に掲げるものについては、政令で定める手続により、物品税を免除する。合衆国軍隊又は合衆国軍隊の用に供するために購入するもの」、このういうことになつております。それから輸入税につきましては、やはり物品税と同じような規定で、所轄税務署長の承認を受ける必要があるのであります。また、「合衆国軍隊又は合衆国軍隊の用に供するため購入するもの」、この場合に輸出税を免除することになつておきます。それから奢侈穢雜品税の関係につきましてこれはやはり同じようになります。それから最後に入場税の関係でござりますが、入場税の関係におきましては、「軍人用販売機関等で、入場税法第一條

隊の権限ある官憲の発給する当該用務の説明書の提示があったときは、当該構成員については、通行税を課さない。通行税の場合は非常に限定して、そういうふうになつております。それから印紙税の関係でございますが、印紙税におきましては行政協定の場合を準用しておりますが、行政協定の場合を申上げますと、「合衆国軍隊及び軍人用販売機関等が発する証書及び帳簿につきては、印紙税を課さない。」ということになつております。それから物品税の場合はございますが、この場合におきましては、「政令で定める手続により所轄稅務署長の承認を受けた製造場から移出する物品税法第一条に規定する物品で左に掲げるものについて、政令で定める手続により、物品税を免除する。合衆国軍隊又は合衆國軍隊の公認調達機関が合衆国軍隊の用に供するため購入するもの」、これら揮発油税につきましては、やはり税額が品税と同じような規定で、所轄稅務署長の承認を受ける必要があるのであります。が、「合衆国軍隊又は合衆国軍隊の公認調達機関が合衆国軍隊の用に供するため購入するもの」、

場とかそういう場合でござりますが、そのうち「合衆国軍隊の直接管理によるものについては、入場税を免除する。」そういうような一つのしばらくした関係で、軍隊に直接関係のある動について、或いはそれに特に必要な物品についての税金を免除する。」いうやうな考え方に出でおりります。
○野溝勝君 直接軍隊と関係のあるいう場合ですが、奢侈品などは軍隊どういう関係があるのでですか。
○政府委員(渡辺喜久造君) 織維消
税の課税されると予定されておりま
るようなものについて、軍隊とのど
けの関係があるかといふことは、我
もよくわからさせんが、まあ余り現
問題としてはどうかくさんあると見
ておりませんが、若しあつた場合に
きましては、やはり同じような考え方
で許されていいのじやないか、多少規
則にとだわつたきらいがあるかも知
ませんが、若しあつた場合にはやは
り同じような扱いをすべきではなか
ういう考え方で出でるわけであ
ります。
○委員長(大矢半次郎君) 速記をと
り。